

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

* 東伸鋼 *

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和47年 4月 1日

(第45期)至昭和47年 9月30日

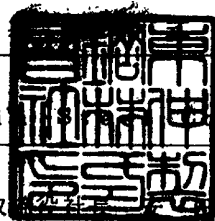
大 蔵 大 臣 殿

昭和47年 12 月 28 日 提出

会 社 名 東 伸 会 社

英 訳 名 T o s h i s a k a . . L t d .

代表者の役職氏名 代表取締役 安次郎



本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内二丁目2番1号

電話番号 東京(03)216-0711(大代表)

連絡者 経理部長 小野 一 夫

もよりの連絡場所 東京都足立区新田三丁目29番1号

電話番号 東京(03)912-1111(大代表)

連絡者 経理部長 小野 一 夫

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町一丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜二丁目1番地

目 次

第1 会 社 の 概 況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	2
5. 1株当たり配当等の推移	3
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役員の略歴及び所有株式	4
8. 従業員の状況	10
第2 事 業 の 概 況	11
1. 会社の目的及び事業の内容	11
2. 経営上の重要な契約	11
第3 営 業 の 状 況	12
1. 概 況	12
2. 生産能力	12
3. 生産実績	13
4. 受注状況と生産計画	14
5. 販売実績	15
第4 設 備 の 状 況	16
1. 設 備	16
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	17
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	17
第5 経 理 の 状 況	18
監 査 報 告 書	19
1. 財 務 諸 表	20
2. 主な資産、負債及び収支の内容	33
3. 資金繰状況	39
4. そ の 他	40
第6 株 式 事 務 の 概 要	40

* 東 伸 鋼 *

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和 2 5 年 2 月 1 1 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増(減)資額	増(減)資後資本金	摘 要
昭和 4 5 年 4 月 3 0 日	6 0 0,0 0 0 円	1,8 0 0,0 0 0 円	全額有償増資 株主割当 2 : 1
昭和 4 5 年 1 0 月 1 日	1,4 4 0,0 0 0	3,2 4 0,0 0 0	日伸製鋼株式会社と合併 合併比率 1 : 1

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
2 5 0,0 0 0,0 0 0 株	6 4,8 0 0,0 0 0 株

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式	普 通 株	6 4,8 0 0,0 0 0 株	5 0 円	東京証券取引所(第一部) 大阪証券取引所(")	
	計		6 4,8 0 0,0 0 0 株			

* 東伸鋼 *

4. 株 式 の 状 況

(1) 所 有 者 別 状 況

平均1人当たり持株数 4,973株

区 分	政府及び公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0 人	20	31	168	8 (3)	12,803	13,030
所有株式数 (イ)	0 株	3,872,400	402,357	37,738,138	23,274 (5,774)	22,763,831	64,800,000
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0 %	5.97	0.62	58.24	0.04 (0.01)	35.13	100

(2) 所 有 数 別 状 況

区 分	1,000株 以上	500株 以上	100株 以上	50株 以上	10株 以上	5株 以上	500株 以上	500株 未満	合 計
株 主 数 (ロ)	4 人	1	21	17	324	980	7,918	3,765	13,030
所有株式数 (ロ)	34,848,429	500,000	4,717,632	1,183,200	4,338,624	5,599,312	12,665,687	947,116	64,800,000
株主総数に 対する(ロ)の割合	0.03%	0.01	0.16	0.13	2.49	7.52	60.76	28.90	100
発行済株式総数 に対する(ロ)の割合	53.78%	0.77	7.28	1.82	6.70	8.64	19.55	1.46	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合
日 本 鋼 管 株 式 会 社	東京都千代田区大手町1丁目1番3号	26,992 千株	41.65 %
丸 紅 株 式 会 社	大阪市東区本町3丁目3番地	5,257	8.11
株 式 会 社 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,300	2.01
株式会社日本不動産銀行	東京都千代田区九段北1丁目13番10号	1,300	2.01
三 井 物 産 株 式 会 社	東京都港区西新橋1丁目2番9号	500	0.77
三 菱 商 事 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	431	0.67
日 本 鑄 造 株 式 会 社	川崎市白石町2番1号	375	0.58
日本鋼管不動産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番3号	373	0.58
株 式 会 社 神 戸 銀 行	神戸市生田区浪花町56番地	352	0.54
日 綿 実 業 株 式 会 社	大阪市北区中之島2丁目15番地	315	0.49
計		37,195	57.41

* 東 伸 鋼 *

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 4 0 期	第 4 1 期	第 4 2 期	第 4 3 期	第 4 4 期	第 4 5 期
決 算 年 月	自 昭和 4 4 年 1 0 月 1 日 至 昭和 4 5 年 3 月 3 1 日	自 和 年 4 5 年 4 月 1 日 至 昭和 4 5 年 9 月 3 0 日	自 昭和 4 5 年 1 0 月 1 日 至 昭和 4 6 年 3 月 3 1 日	自 昭和 4 6 年 4 月 1 日 至 昭和 4 6 年 9 月 3 0 日	自 昭和 4 6 年 1 0 月 1 日 至 昭和 4 7 年 3 月 3 1 日	自 昭和 4 7 年 4 月 1 日 至 昭和 4 7 年 9 月 3 0 日
1株当たり配当額	3.75 円	2.50 新株 2.09	2.50	2.50	2.00	2.00
1株当たり税引後 当期損益	27.84 円	8.89	3.21	2.66	1.69	2.56
1株当たり 純資産額	126.87 円	106.95	113.70	113.55	112.44	112.75
配 当 性 向	13.46 %	28.14	77.84	94.00	118.20	77.99

(注) 第 4 0 期 1株当たり配当額 3 円 7 5 銭のうち 1 円 2 5 銭は記念配当によるものである。

6. 株価及び株式売買高の推移

	回 次	第 4 0 期	第 4 1 期	第 4 2 期	第 4 3 期	第 4 4 期	第 4 5 期
最近 3 年間の事 業年度別最高・ 最低株価	決 算 年 月	自 昭和 4 4 年 1 0 月 1 日 至 昭和 4 5 年 3 月 3 1 日	自 昭和 4 5 年 4 月 1 日 至 昭和 4 5 年 9 月 3 0 日	自 昭和 4 5 年 1 0 月 1 日 至 昭和 4 6 年 3 月 3 1 日	自 昭和 4 6 年 4 月 1 日 至 昭和 4 6 年 9 月 3 0 日	自 昭和 4 6 年 1 0 月 1 日 至 昭和 4 7 年 3 月 3 1 日	自 昭和 4 7 年 4 月 1 日 至 昭和 4 7 年 9 月 3 0 日
最 高		191 円	149 新株 120	合併 95 新株 64	107	96	154
最 低		90 円	65 新株 63	合併 56 新株 54	55	55	89
当該事業年度中 最近 6 ヶ月間の 月別最高・最低 株価及び株式売 買高	月 別	昭和 4 7 年 4 月	昭和 4 7 年 5 月	昭和 4 7 年 6 月	昭和 4 7 年 7 月	昭和 4 7 年 8 月	昭和 4 7 年 9 月
最 高		107 円	106	142	154	152	150
最 低		89 円	90	95	118	128	128
売 買 高		千株 38,250	34,590	146,230	145,370	46,150	21,330

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	東 道 生 明治35年2月10日 [REDACTED]	大正14年 3月 東京大学工学部卒 昭和 4年11月 日本鋼管株式会社入社 昭和19年 9月 同社鶴見造船所造船部長 昭和21年11月 同社鶴見造船所副所長 昭和22年 6月 同社鶴見造船所長 昭和24年 2月 同社取締役 昭和29年 3月 同社常務取締役 昭和36年11月 日本鑄造株式会社副社長 昭和40年 5月 当社代表取締役社長 昭和44年 5月 当社取締役会長(昭和45年9月 まで日伸製鋼株式会社代表取締 役社長を兼務)	千株 70
代表取締役 社長	安 田 安次郎 明治41年6月15日 [REDACTED]	昭和 9年 3月 東京大学法学部卒 昭和11年 5月 日本鋼管株式会社入社 昭和23年 2月 同社川崎製鉄所業務部長 昭和29年 3月 同社原料部長 昭和34年 6月 同社営業部長 昭和35年11月 同社取締役 昭和36年11月 同社常務取締役 昭和42年 5月 同社専務取締役 昭和43年 5月 当社取締役副社長 昭和44年 5月 当社代表取締役社長	 80
取締役副社長	桂 寛一郎 明治40年4月 8日 [REDACTED]	昭和 8年 3月 東北大学工学部卒 昭和 8年 4月 昭和鋼管株式会社入社 (後に日本鋼管株式会社に合併) 昭和36年11月 日本鋼管株式会社取締役技術部長 昭和40年11月 同社取締役鶴見製鉄所長 昭和41年11月 同社常務取締役鶴見製鉄所長 昭和43年 4月 同社常務取締役京浜製鉄所長 昭和43年 5月 同社専務取締役 昭和45年 1月 同社専務取締役技術研究所長 昭和46年11月 当社取締役副社長	 30

* 東 伸 鋼 *

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 東京製鋼所長	酒 井 重 雅 明治44年9月25日 [REDACTED]	昭和12年 3月 東北大学工学部卒 昭和12年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和33年 4月 同社鶴見製鉄所製鋼部長 昭和34年 6月 同社鶴見製鉄所技術管理部長 昭和35年 6月 同社技術研究所副所長 昭和39年 3月 同社技術研究所長 昭和44年 3月 当社囑託 昭和44年 5月 当社常務取締役 昭和45年10月 当社常務取締役東京製鋼所長	千株 10
常務取締役	菅 野 小五郎 明治44年10月27日 [REDACTED]	昭和13年 3月 東京大学経済学部卒 昭和13年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和34年 6月 当社営業部長 昭和36年11月 当社取締役営業部長 昭和43年 5月 当社常務取締役	10
常務取締役	家 坂 幸 正 大正3年1月31日 [REDACTED]	昭和12年 3月 早稲田大学政治経済学部卒 昭和15年 6月 日本鋼管株式会社入社 昭和35年 2月 同社鶴見製鉄所生産管理部長 昭和39年 3月 同社管理部次長 昭和40年 2月 同社肥料部長 昭和43年 4月 当社企画部長 昭和43年 5月 当社常務取締役企画部長 昭和45年10月 当社常務取締役	15
常務取締役	千 葉 新 大正4年9月30日 [REDACTED]	昭和16年 3月 京都大学法学部卒 昭和16年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和36年 2月 同社鶴見製鉄所庶務部長 昭和37年 6月 同社川崎製鉄所庶務部長 昭和39年 3月 同社総務部次長 昭和40年 9月 同社総務部長 昭和42年 1月 同社教育訓練部長 昭和45年 5月 当社常務取締役	10
常務取締役 姫路製鋼所長	高 馬 正 典 大正4年12月4日 [REDACTED]	昭和12年 3月 京都高等工芸学校機械科卒 昭和20年11月 山田工業株式会社入社 (後に日伸製鋼と改称) 昭和30年 2月 日伸製鋼株式会社網干製作所 所長代理	21

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
		昭和33年 5月 同社取締役綱干製作所製造部長 昭和34年 9月 同社取締役綱干製作所長 昭和41年 1月 同社取締役飾磨製鋼所長 昭和42年 6月 同社常務取締役飾磨製鋼所長 昭和45年10月 当社常務取締役姫路製鋼所長	
取締役 企画管理部長	青 木 徹 大正2年7月8日 [REDACTED]	昭和16年 3月 早稲田大学法学部卒 昭和16年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和32年 7月 同社営業部事務課長 昭和34年 6月 当社経理部長 昭和41年 5月 当社取締役経理部長 昭和46年 6月 当社取締役企画管理部長	千株 6
取締役 総務部長	塩 谷 義 雄 大正4年11月30日 [REDACTED]	昭和 8年 3月 高岡商業学校卒 昭和 8年 3月 丸紅飯田株式会社入社 昭和37年11月 日伸製鋼株式会社取締役 綱干製作所副所長 昭和44年11月 同社取締役購買部長 昭和45年10月 当社取締役総務部長	10
取締役 加工製品部長	三 木 弘 二 明治43年3月4日 [REDACTED]	昭和 7年 3月 熊本高等工業学校電気工学科卒 昭和 8年 1月 佐世保海軍工廠入所 昭和21年 5月 東京芝浦電気株式会社入社 昭和25年 3月 当社入社 昭和34年 3月 当社工作部次長 昭和36年 3月 当社工作部長 昭和39年 6月 当社保全部長 昭和43年11月 当社取締役保全部長 昭和44年 4月 当社取締役加工製品部長	4
取締役 東京製鋼所 副 所 長	松 代 綾三郎 大正5年10月10日 [REDACTED]	昭和17年 9月 多賀高等工業学校金属工学科卒 昭和17年10月 日本鋼管株式会社入社 昭和34年 6月 同社鶴見製鉄所製鋼部製鋼課長 昭和40年 2月 同社鶴見製鉄所製鋼部長 昭和43年 4月 当社製造部長代理 昭和43年 7月 当社製造部長 昭和43年11月 当社取締役製造部長 昭和45年10月 当社取締役東京製鋼所副所長	15

* 東伸鋼 *

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 大阪営業所長	田 村 良 計 大正 7 年 1 月 7 日 [REDACTED]	昭和 1 6 年 1 2 月 早稲田大学商学部卒 昭和 1 7 年 1 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 3 2 年 4 月 同社原料部地金課長 昭和 4 0 年 2 月 当社購買部次長 昭和 4 1 年 6 月 当社購買部長 昭和 4 3 年 1 1 月 当社取締役購買部長 昭和 4 7 年 3 月 当社取締役大阪営業所長	千株 8
取締役 営業総括部長 東京営業所長	柏 原 茂登治 大正 6 年 9 月 1 5 日 [REDACTED]	昭和 1 6 年 3 月 中央大学商学部卒 昭和 1 8 年 7 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 3 7 年 6 月 同社鋼材部長 昭和 4 0 年 2 月 同社名古屋営業所次長 昭和 4 2 年 1 月 同社京浜管理本部計画室長 昭和 4 3 年 4 月 同社京浜製鉄所管理部生産管理部長 昭和 4 4 年 3 月 当社営業部長 昭和 4 4 年 5 月 当社取締役営業部長 昭和 4 5 年 1 0 月 当社取締役営業総括部長 兼東京営業所長	1 5
取締役 東京製鋼所 副 所 長	寺 久 保 三 郎 大正 3 年 4 月 2 0 日 [REDACTED]	昭和 1 2 年 3 月 早稲田大学高等師範部卒 昭和 3 4 年 1 0 月 通商産業省重工業局輸出課長補佐 昭和 3 4 年 1 1 月 日本鋼管株式会社入社企画部付調査役 昭和 4 0 年 4 月 同社本社付次長 (出向、パイオニアメタルプロダクツ社長) 昭和 4 2 年 1 月 同社輸出部付次長 昭和 4 2 年 1 1 月 同社東京営業所次長 昭和 4 4 年 1 0 月 当社管理部長 昭和 4 5 年 1 0 月 当社東京製鋼所副所長 昭和 4 6 年 5 月 当社取締役東京製鋼所副所長	1 0
取締役 購 買 部 長	荻 原 輝 美 大正 6 年 2 月 2 7 日 [REDACTED]	昭和 1 6 年 3 月 日本大学法律学部卒 昭和 1 6 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 3 9 年 3 月 同社原料部次長 昭和 4 2 年 1 月 同社北海道営業所長 昭和 4 4 年 3 月 同社建材部加工製品室次長 昭和 4 5 年 1 月 同社労働部要員対策部長 昭和 4 7 年 1 月 同社本社付部長 昭和 4 7 年 3 月 当社購買部長 昭和 4 7 年 5 月 当社取締役購買部長	0

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生 年 月 日 及 び 住 所)	略 歴	所 有 株 式 数
取 締 役 技 術 部 長	内 藤 雅 悟 大正 5 年 3 月 3 1 日 [REDACTED]	昭和 1 6 年 3 月 早稲田大学理工学部卒 昭和 2 1 年 4 月 当社入社 昭和 3 3 年 1 2 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 3 8 年 2 月 同社技術部技術サービス室長 昭和 3 9 年 3 月 同社鋼管開発室長 昭和 4 2 年 1 月 同社鶴見製鉄所技術管理部長 昭和 4 3 年 4 月 同社輸出部次長 昭和 4 6 年 4 月 当社技術部長 昭和 4 7 年 5 月 当社取締役技術部長	千株 0
取 締 役	横 田 久 生 明治 4 2 年 1 2 月 1 3 日 [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 東京商科大学卒 昭和 9 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 4 0 年 5 月 同社常務取締役 昭和 4 2 年 5 月 同社専務取締役 昭和 4 3 年 5 月 同社取締役副社長 昭和 4 6 年 6 月 同社代表取締役社長 昭和 4 6 年 1 1 月 当社取締役 (兼 務)	0
取 締 役	吉 原 輝 彦 大正 元 年 1 2 月 1 8 日 [REDACTED]	昭和 1 3 年 3 月 早稲田大学文学部卒 昭和 1 3 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 3 7 年 2 月 同社鋼管営業部長 昭和 3 9 年 3 月 同社名古屋営業所長 昭和 4 3 年 4 月 同社大阪営業所長 昭和 4 3 年 5 月 同社取締役大阪営業所長 昭和 4 5 年 5 月 日伸製鋼株式会社専務取締役 昭和 4 5 年 1 0 月 当社専務取締役 昭和 4 7 年 3 月 当社取締役 (播磨鉄鋼株式会社 代表取締役副社長兼務)	3 0
取 締 役	野 口 菊 水 大正 4 年 1 0 月 1 1 日 [REDACTED]	昭和 1 5 年 3 月 早稲田大学商学部卒 昭和 1 5 年 4 月 東京芝浦電気株式会社入社 昭和 2 7 年 7 月 当社総務部長 昭和 3 4 年 3 月 当社業務部長 昭和 3 9 年 6 月 当社購買部長 昭和 4 1 年 5 月 当社取締役購買部長 昭和 4 1 年 6 月 当社取締役管理部長 昭和 4 4 年 1 1 月 日伸製鋼株式会社取締役企画部長 昭和 4 5 年 1 0 月 当社取締役姫路製鋼所副所長 昭和 4 7 年 3 月 当社取締役 (播磨鉄鋼株式会社専 務取締役兼務)	1 0

* 東伸鋼 *

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	広 瀬 亀 代 治 大正10年1月2日 [REDACTED]	昭和16年 3月 松山高等商業学校卒 昭和21年 3月 山田工業株式会社入社 (後に日伸製鋼と改称) 昭和34年10月 日伸製鋼株式会社経理部長 昭和35年11月 同社取締役経理部長 昭和44年 5月 同社取締役社長室長兼経理部長 昭和45年10月 当社取締役姫路経理部長 昭和46年 6月 当社取締役経理部長 昭和46年10月 当社取締役 昭和47年 4月 当社取締役本社付部長 昭和47年 5月 当社監査役	千株 24
監 査 役	高 城 達 大正4年2月19日 [REDACTED]	昭和16年 3月 東京大学経済学部卒 昭和16年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和39年 3月 同社肥料製造部次長 昭和40年 2月 同社鶴見製鉄所生産管理部長 昭和42年 1月 同社管理部長代理 昭和43年 4月 同社情報システム部長 昭和47年 1月 同社本社付部長 昭和47年 5月 当社監査役	0
計	22名		378千株

8. 従業員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続及び平均給与月額

区 分	男 女 別	人 員	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
従 業 員	男	1,907人	36.1才	12.1年	108,490円
	女	151	23.9	3.1	58,241
計または平均		2,058	34.4	10.2	104,800

(注) 平均給与月額は基準外賃金を含んでおり、賞与は含まない。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は東伸製鋼労働組合を組織し、日本鉄鋼産業労働組合連合会東部地方本部並びに近畿地方本部に加盟している。

昭和47年9月30日現在の組合員は従業員中1,903名が加入している。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- (イ) 普通鋼鋼塊および特殊鋼鋼塊の製造および販売。
- (ロ) 圧延製品、鋳鉄品および鋳鋼品の製造および販売。
- (ハ) 鉄鋼二次製品および三次製品の製造および販売。
- (ニ) 鉄骨建築工事の設計施工および請負。
- (ホ) 前各号の附帯または関連事業。

(2) 事 業 の 内 容

(イ) 鋳 片 及 鋼 塊

普通鋼連続鋳造鋳片ならびに普通鋼鋼塊であって、主として圧延用として社内使用している。その他特殊鋼鋼塊を生産している。

(ロ) 圧 延 製 品

条鋼鋼材で大形・中形・小形各山形鋼、大形・中形溝形鋼、小形異形棒鋼等を生産販売している。

(ハ) 鋳 造 品

製鋼用鋳型・定台盤等を生産販売している。

(ニ) 加 工 製 品

鋼材二次製品で、東芝製鋼フェンス（金網柵、角パイプ柵、目かくし柵、その他）、テルボール（物干柱）カーレスト（簡易車庫）等があり、牧場、学校、高速道路、鉄道、工場、一般家庭用等に広く進出している。

(ホ) 鉄骨建築工事の設計施行及び工事請負

上記の山形鋼及び東芝製鋼フェンスを使用し、鉄骨建築工事の設計施行及び工事請負を行なっている。

- (ヘ) 第 4 5 期（昭和 4 7 年 4 月 1 日～昭和 4 7 年 9 月 3 0 日）の各製品の生産高（金額）の比率は次の通りである。

製 品 名	鋼 材	加 工 製 品	鋳 型	計
比 率	8 7. 6	1 1. 2	1. 2	1 0 0. 0 %

(3) 事業内容の変更等

特 記 事 項 な し

2. 経営上の重要な契約

特 記 事 項 な し

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の鉄鋼業界は不況カルテル下にあり、加えて政府の一連の景気刺激策により、鉄鋼市況は漸次回復しつつ、上昇に向かってきました。

当期の生産は前期末に稼動した姫路製鋼所第二圧延工場（改造）の生産増が寄与し、数量前期比9.2%増となった。

売上高は販売数量で前期比15.2%増、金額比24.2%増となった。

2. 生 産 能 力

最近における主な工場設備の生産能力は次のとおりである。

（単位：屯）

品 種 別		工 場 名	基 数	昭 和 4 6 年 下 期		昭 和 4 7 年 上 期	
				月間設備能力	月間稼動能力	月間設備能力	月間稼動能力
東京製鋼所	鋼 塊	小型電気炉工場	15 t×1	5,760	5,380	5,760	5,200
		大型電気炉工場	70 t×2	45,000	42,000	48,200	43,400
	鋼 材	第一圧延工場	1 連	24,750	16,500	25,800	17,200
		第二圧延工場	1 連	16,500	11,000	16,500	11,000
		第三圧延工場	1 連	26,250	17,500	27,600	18,400
	加工製品	加工製品工場	1 連	外注3,000 4,000	2,500 3,500	外注4,000 4,000	3,500 3,500
姫路製鋼所	鋼 塊	製 鋼 工 場	50 t×2	39,000	36,400	45,000	40,500
	鋼 材	第一圧延工場	1 連	36,000	24,000	36,000	24,000
		第二圧延工場	1 連	25,500	17,000	25,500	20,000
	鋳 型	安 浦 工 場	1 式	3,300	2,500	2,000	700

（注） 1. 生産能力算定方式

	月間設備能力	月間稼動能力
製 鋼 設 備（鋼塊）	標準生産量／日×30日	標準生産量／日×28日（当期は27日）
圧 延 設 備（鋼材）	標準生産量／時間×500時間	同左× $\frac{2}{3}$
加 工 製 品	公 称 能 力	同左× $\frac{25}{30}$ 日
鋳 型	公 称 能 力	達成可能能力

2. 東京製鋼所15t小型電気炉は前期に引続き休止している。

* 東 伸 鋼 *

3. 生 産 実 績

(1) 生産実績及び生産能力に対する比

(単位：t、千円)

期 別	品 種 別	生 産 能 力 (A)	生 産 実 績				稼 動 率 ($\frac{B}{A} \times 100$)
			合 計		月 平 均		
			数 量 (B)	金 額	数 量	金 額	
昭和 46 年 下 期 (46 / 10 / 1 ~ 47 / 3 / 3)	鋼 塊	502,680	416,711	9,706,928	69,452	1,617,821	82.9
	鋼 材	516,000	439,920	12,401,404	73,320	2,066,901	85.3
	加工製品	36,000	26,940	1,498,443	2,497	249,740	74.8
	鑄 型	15,000	10,968	453,886	1,828	75,648	73.1
	合 計	1,069,680	894,539	24,060,661	147,097	4,010,110	83.6
昭和 47 年 上 期 (47 / 4 / 1 ~ 47 / 9 / 9)	鋼 塊	534,600	447,456	11,243,590	74,576	1,873,931	83.7
	鋼 材	543,600	494,067	15,131,872	82,345	2,521,979	90.9
	加工製品	42,000	32,137	1,831,527	5,356	305,255	76.5
	鑄 型	4,200	3,858	194,354	643	32,392	91.9
	合 計	1,124,400	977,518	28,401,343	162,920	4,733,557	86.9

(注) 1. 生産実績の金額は製造原価による。

2. 各期末の製造原価合計金額のうち半製品(主として社内使用)の製造原価が昭和46年下期は10,371,780千円、昭和47年上期は12,112,876千円が含まれている。

(2) 主要原材料の入在庫及び在庫量

(単位：t)

品 名	期 別 46/9月末	昭和46年下期(46/10~47/3)			昭和47年上期(47/4~47/9)		
		入 庫 量	出 庫 量	在 庫 量	入 庫 量	出 庫 量	在 庫 量
鉄 屑	102,894	464,683	465,210	102,367	471,689	494,970	79,086
鋳 鉄	18,187	36,700	37,075	17,812	23,689	23,379	18,122

(注) 1. 自社発生屑を含む。

(3) 最近の主要原材料の価格の推移

(単位：t当り円)

品 名	月 別	47/4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
鉄屑(国内特級)		13,712	13,668	13,388	13,454	13,583	15,082
鋳 鉄		13,636	14,466	13,765	13,444	13,118	14,988

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

(単位: t、千円)

期 別	品 名	受 注 高		受 注 残 高	
		数 量	金 額	数 量	金 額
昭和46年下期 (46/10~47/3)	鋼 材	(79,612) 434,582	(2,340,184) 13,993,769	(25,149) 76,614	(785,318) 2,682,496
	特殊鋼鋼塊	10	1,117	0	0
	鋳 型	9,654	499,712	1,282	72,328
	加 工 製 品	27,024	2,186,678	4,097	317,416
	計	(79,612) 471,270	(2,340,184) 16,681,276	(25,149) 81,993	(785,318) 3,072,240
昭和47年上期 (47/4~47/9)	鋼 材	(81,472) 491,403	(2,712,421) 17,497,632	(30,814) 97,020	(1,068,139) 3,579,052
	鋼 塊	12,035	335,597	0	0
	鋳 型	3,518	212,154	747	44,633
	加 工 製 品	33,061	2,669,351	4,503	359,468
	計	(81,472) 540,017	(2,712,421) 20,714,734	(30,814) 102,270	(1,068,139) 3,983,153

(注) ()内は輸出高で内数を示し、輸出受注高の総受注高に占める割合は昭和46年下期14.0%、昭和47年上期13.1%である。

(2) 生産計画

(単位: t)

部 門 別	品 名	期 別	47/10~47/12	48/1~48/3	計
製 鋼	鋼 塊		231,739	238,000	469,739
圧 延	山 形 鋼		184,122	189,000	373,122
	溝 形 鋼		28,350	27,000	55,350
	小形異形棒鋼		24,505	23,500	48,005
	T 形 鋼		14,915	13,500	28,415
	計		251,892	253,000	504,892
鋳 型	鋳 型		1,942	1,950	3,892
加 工 製 品	東芝製鋼フェンス他		14,945	14,000	28,945
合 計			500,518	506,950	1,007,468

* 東 伸 鋼 *

5. 販 売 実 績

当社は主として商社及び問屋を通じて販売している。

(1) 製品別販売実績

(単位：t、千円)

期 別	品 名	数 量	金 額	月 平 均	
				数 量	金 額
昭和46年下期 (46/10~47/3)	鋼 材	(62,895) 414,537	(1,857,894) 13,280,913	(10,483) 69,090	(309,649) 2,213,486
	特殊鋼鋼塊	10	1,117	1	186
	鑄 型	10,477	535,942	1,746	89,324
	加工製品	26,238	2,130,341	4,373	355,056
	計	(62,895) 451,262	(1,857,894) 15,948,313	(10,483) 75,210	(309,649) 2,658,052
昭和47年上期 (47/4~47/9)	鋼 材	(75,807) 470,997	(2,429,600) 16,601,076	(12,635) 78,499	(404,933) 2,766,846
	普通鋼鋼塊	12,035	335,597	2,006	55,933
	鑄 型	4,053	239,849	676	39,975
	加工製品	32,655	2,627,299	5,442	437,883
	計	(75,807) 519,740	(2,429,600) 19,803,821	(12,635) 86,623	(404,933) 3,300,637

(注) 1. ()内は内数で輸出高である。

2. 輸出高の総売上高に占める割合は昭和46年下期11.6%、昭和47年上期12.3%である。

3. 当社の主要輸出先は、北米、欧州、東南アジア等である。

(2) 最近の販売価格の推移

(単位：t当り円)

品 名 \ 月 別	47年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
山 形 鋼	34,150	34,307	34,133	33,819	34,743	35,382
溝 形 鋼	37,995	39,498	38,235	39,409	37,297	40,468
小形異形棒鋼	34,818	34,742	34,463	34,454	35,078	35,464
鑄 型	54,556	59,600	59,350	61,175	60,930	62,294
加工製品 (平均単価)	80,003	80,160	81,096	81,415	81,216	81,945

第 4 設 備 の 状 況

* 東 伸 鋼 *

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本、生産品目及び従業員配置状況

事業所別	土 地	建 物	構築物	機械装置	そ の 他	合 計	生 産 品 目	従業員数
本 社	千円	267千円	千円	千円	7,857千円	8,124千円	(本社業務及営業)	91人
東京製鋼所	(187,739) 385,495	(76,079) 1,642,872	459,337	2,966,203	97,853	5,551,760	鋼塊・鋼材・加工製品	994
姫路製鋼所	(505,678) 996,527	(93,139) 1,524,869	409,701	3,466,029	62,813	6,459,939	鋼塊・鋼材	916
安浦工場	(35,032) 79,097	(10,049) 146,326	28,434	86,143	9,220	349,220	鋳 型	78
大阪営業所		(320) 88,456			3,271	91,727	(営 業)	26
名古屋営業所		55			1,094	1,149	(#)	7
福岡営業所					810	810	(#)	9
札幌営業所					66	66	(#)	5
仙台営業所		5			201	206	(#)	4
広島営業所		16			333	349	(#)	5
静岡営業所		11				11	(#)	2
富山営業所		108			348	456	(#)	3
合 計	(728,449) 1,461,119	(179,587) 3,402,985	897,472	6,518,375	183,866	12,463,817		2,140

- (注) 1. 投下資本は帳簿価格である。
2. () 内は面積で平方メートルを示す。
3. その他の内訳は車輛運搬具31,804千円、工具器具備品15,206,2千円である。
4. 従業員のうちには臨時従業員を含んでいる。

(2) 事業所別設備状況

事業所別	設 備 名	工 場 名	主 要 設 備	数 量	稼働の有無
東京製鋼所	製 鋼 設 備	小型電気炉工場	塩基性エルー式 15 t 炉	1 基	休 止
		大型電気炉工場	塩基性エルー式 70 t 炉	2 基	稼 働
		連続鑄造設備	三菱オルソソフロフタス式ビレット用 (4ストランド)	2 基	"
	圧 延 設 備	第一圧延工場	3帯連続式加熱炉(50 t/H) 圧 延 機(3重式、2重式7基)	1 基 1 式	"
		第二圧延工場	3帯連続式加熱炉(30 t/H) 圧 延 機(3重式、2重式8基)	1 基 1 式	"
		第三圧延工場	4帯連続式加熱炉(60 t/H) 圧 延 機(3重式、2重式11基)	1 基 1 式	"
	加工製品設備	加工製品工場	プレス機 ショットブラスト機 塗装設備	28台 3台 1式	"
姫路製鋼所	製 鋼 設 備	製 鋼 工 場	電 気 炉 50 t 炉	2 基	"
		連続鑄造設備	コンキャスト垂直型(2ストランド) コンキャスト S型(4ストランド)	1 基 1 基	
	圧 延 設 備	第一圧延工場	3帯連続式加熱炉(80 t/H) 圧 延 機(2重連続式4連16基)	1 基 1 式	"
		第二圧延工場	5帯連続式加熱炉(120 t/H) 圧 延 機(3重式5基)	1 基 1 式	"
所	鑄 造 設 備	安 浦 工 場	溶 銑 炉(キューボラ15 t)	1 基	"
			乾 燥 炉 サンドスリンガー(30 m ³ /H) ハイドロブラスト(130 t/H) 砂処理装置、造型設備、木型工場	2 基 1 基 1 基 1 式	

*** 東 伸 鋼 ***

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

現在特に重要な設備の新設拡充等の計画はない。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の撤去等はない。

第 5 経 理 の 状 況

証券取引法第193条の2に基づき第45期（昭和47年4月1日から昭和47年9月30日まで）の財務諸表について昭和監査法人および瑞穂監査法人の監査を受け、次の報告を受領した。

東伸鋼

監 査 報 告 書

東伸製鋼株式会社

代表取締役社長 安田 安次郎 殿

作成日 昭和47年12月 5日

監査法人の名称 昭和監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

二 木 正 人 

代表社員
関与社員

公認会計士

新 海 和 夫 

主たる事務所の
所在地

東京都港区芝罘平町18虎の門東相ビル
電話番号 (504) 1961 (代表)

監査法人の名称

瑞穂監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

柏 原 昭 二 

主たる事務所の
所在地

兵庫県神戸市生田区多聞通3丁目13番地4
神戸楠公前ビル
電話番号 078-341-9446 (代表)

I 監 査 概 要

当監査法人は証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東伸製鋼株式会社の昭和47年4月1日から昭和47年9月30日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結算計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記(1)、(2)の事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の作成方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

1. 退職給与引当金の繰入れについては、従来、要支給額の当期増加額を繰入れることにしていたが、当期より年間増加額を均等繰入れることに変更した。
2. 価格変動準備金の繰入れについては、従来税法限度額の約100%を繰入れることにしていたが、当期は税法限度額の約50%である。

以上を総合し、当監査法人は上記の財務諸表が東伸製鋼株式会社の昭和47年9月30日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の経営成績を、適正に表示しているものと認める。

III 会社と当監査法人との間の利害関係

東伸製鋼株式会社と当監査法人の間には利害関係はない。

以上の通り報告する。

1 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	第 4 4 期 昭和47年3月31日現在			第 4 5 期 昭和47年9月30日現在			比 較 増 減 (△)
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%	
資 産 の 部							
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	6,118,806			5,784,009			△334,797
2. 受 取 手 形※1	1,469,312			2,752,352			1,283,040
3. 関係会社受取手形※2	340,884			688,276			347,392
4. 売 掛 金	1,464,448			1,511,570			47,122
5. 関係会社売掛金	630,405			788,760			158,355
6. 製 品	2,635,111			2,501,559			△133,552
7. 半 製 品	1,998,967			2,112,090			113,123
8. 原 材 料	2,415,799			1,772,293			△643,506
9. 貯 蔵 品	991,197			881,626			△109,571
10. 仕 掛 品	458,58			131,255			85,397
11. その他の流動資産	818,73			109,786			27,913
流動資産合計	18,192,660			19,033,576			840,916
貸倒引当金	△138,236			△138,236			0
差引流動資産合計	18,054,424	54.8		18,895,340	56.3		840,916
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産							
1. 建 物※3	4,801,052			5,050,305			
減価償却引当金	△1,512,389	32.8		△1,647,320	34.0		114,322
2. 構 築 物※4	1,300,814			1,423,429			
減価償却引当金	△484,621	81.6		△525,957	89.7		81,279
3. 機 械 装 置※5	1,221,103			1,252,599			
減価償却引当金	△547,286	67.3		△6,007,224	65.1		△219,795
4. 車輛及び運搬具	80,435			80,279			
減価償却引当金	△48,891	31.5		△48,475	31.8		260
5. 工具器具備品※6	390,200			403,961			
減価償却引当金	△236,426	15.3		△251,899	15.2		△1,712
6. 土 地※7	14,896,69			14,611,19			△28,550
7. 建設仮勘定	203,925			60,717			△143,208
有形固定資産計	12,721,938	38.6		12,524,534	37.3		△197,404
(2) 無形固定資産							
1. 電 話 加 入 権	2917			3,203			286
2. 電気供給施設利用権	151,796			130,908			△20,888
3. 実 用 新 案 権	401			245			△156
4. 意 匠 権	129			76			△53
5. 工業用水道施設利用権	50,44			45,70			△474
無形固定資産計	160,287	0.5		139,002	0.4		△21,285
(3) 投 資							
1. 投資有価証券※8	7,265,39			7,925,91			660,52
2. 関係会社株式	427,967			338,517			△89,450
3. 出 資 金	39,63			2,963			△1,000
4. 長期貸付金	15,000			12,000			△3,000
5. 従業員長期貸付金	271,447			339,982			68,535
6. 関係会社長期貸付金	54,000			54,000			0
7. 退職給与引当資産	294,147			255,352			△38,795
8. 固定化営業債権	301,562			297,469			
債権償却特別勘定	△217,160	84.4		△213,067	84.4		0
9. その他の投資※9	138,969			138,725			△244
投資合計	2,016,434	6.1		2,018,532	6.0		2,098
固定資産合計	14,898,659	45.2		14,682,068	43.7		△216,591
資 産 合 計	32,953,083	100%		33,577,408	100%		624,325

東伸鋼

(単位:千円)

科 目	期 別	第 4 4 期 昭和47年3月31日現在		第 4 5 期 昭和47年9月30日現在		比較増減 (△)
		金 額	比 率	金 額	比 率	
負 債 の 部			%		%	
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形		431,141.8		3,694,876		△61,654.2
2. 関係会社支払手形		80,140.6		1,086,034		28,462.8
3. 買 掛 金		2,540,609		2,824,714		284,105
4. 関係会社買掛金		394,688		470,403		75,715
5. 短 期 借 入 金		4,029,000		3,160,000		△869,000
6. 一年以内返済 長期借入金(担保付)		1,520,850		1,713,800		192,950
7. 未 払 金		337,565		397,810		60,245
8. 未 払 費 用		182,531		198,910		16,379
9. 関係会社未払費用		15,916		14,586		△ 1,330
10. 前 受 金		685,757		1,118,510		432,753
11. 預 り 金		31,157		30,915		△ 242
12. 賞 与 引 当 金		350,000		385,000		35,000
13. 法人税等引当金		30,000		103,931		73,931
14. 事 業 税 引 当 金		15,000		40,000		25,000
15. 設備関係支払手形		644,668		632,019		△ 12,649
16. 従業員預り金(担保付)		584,766		655,588		70,822
17. その他の流動負債		31,105		31,105		0
流動負債合計		16,506,436	50.1	16,558,201	49.3	51,765
II 固 定 負 債						
1. 長期借入金(担保付)		7,186,000		7,347,850		161,850
2. 退職給与引当金※10		1,204,104		1,414,824		210,720
3. 長期未払金		575,154		558,300		△ 16,854
固定負債合計		8,965,258	27.2	9,320,974	27.8	355,716
III 引 当 金						
1. 価格変動準備金※11		68,860		140,860		72,000
2. 海外市場開拓準備金※12		126,654		155,927		29,273
3. 公害防止準備金※13		0		95,000		95,000
引当金合計		195,514	0.6	391,787	1.1	196,273
負 債 合 計		25,667,208	77.9	26,270,962	78.2	603,754
資 本 の 部						
I 資 本 金		3,240,000	9.8	3,240,000	9.7	0
授 権 株 数	250,000,000株			250,000,000株		
発行済株式数	64,800,000株			64,800,000株		
II 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金		161,851	0.5	161,851	0.5	0
III 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		233,300		246,300		13,000
2. 任 意 積 立 金						
(1) 別 途 積 立 金	2,690,000			2,690,000		
(2) 配当準備積立金	250,000			250,000		
(3) 退職慰労積立金	100,000			100,000		
(4) 設備合理化積立金	300,000	3,340,000		300,000	3,340,000	0
3. 法人税等充当繰越後 当期末処分利益剰余金		310,724		318,295		7,571
利益剰余金合計		3,884,024	11.8	3,904,595	11.6	20,571
資 本 合 計		7,285,875	22.1	7,306,446	21.8	20,571
負 債 及 資 本 合 計		32,953,083	100%	33,577,408	100%	624,325

第 4 4 期

※ 1, 2 このほか受取手形及び関係会社受取手形割引高 4,358,419 千円がある。

※ 3～7 に対し本社・工場の建物、構築物、機械及び装置、工具器具備品、土地のうち簿価 5,120,751 千円は長期借入金 5,402,150 千円（うち 1 年以内返済分 1,343,400 千円）に対して財団抵当に供している。

また、土地、建物簿価 5,702,282 千円は長期借入金 7,260,000 千円（うち 1 年以内返済分 2,585,500 千円）及び日本住宅公団未払金 4,207,500 千円（うち 1 年以内返済分 3,920,000 千円）の担保に供している。

※ 3～6 の減価償却引当金には租税特別措置法による特別償却（輸出割増及び新築貸家住宅割増）を実施しており、税法限度の 100% に相当する金額を計上している。

※ 8～9 このうち 303,258 千円は従業員預り金 584,766 千円に対し、安田信託銀行、東洋信託銀行に引当信託している。

※ 10 退職給与引当金の設定方式は期末要支給額計上方式であり、過去の支払実績により算定した期末要支給額を繰入基準とし、期末残高は期末要支給額の 100% である。

※ 12 租税特別措置法に基づく準備金であり、税法基準の 100% に相当する金額を計上している。

保証債務 関係会社東芝フェンス工業㈱の金融機関借入金 40,000 千円及び九州フェンス加工㈱の借入金 18,240 千円、土地購入未払金 62,064 千円、姫路東伸加工㈱借入金 47,000 千円及び設備延払 98,173 千円に就いて保証を行なっている。

第 4 5 期

※ 1, 2 このほか受取手形及び関係会社受取手形割引高 4,488,708 千円がある。

※ 3～7 に対し本社・工場の建物、構築物、機械及び装置・工具器具備品、土地のうち簿価 5,417,684 千円は長期借入金 8,735,350 千円（うち 1 年以内返済分 1,637,200 千円）に対して財団抵当に供している。

また、土地、建物簿価 7,586,540 千円は日本住宅公団未払金 5,179,230 千円（うち 1 年以内返済分 4,744,000 千円）の担保に供している。

※ 3～6 の減価償却引当金には租税特別措置法による特別償却（新築貸家住宅の割増償却）を実施しており、税法限度の 100% に相当する金額を計上している。

※ 8～9 このうち 327,610 千円は従業員預り金 655,588 千円に対し、安田信託銀行、東洋信託銀行に引当信託している。

※ 10 退職給与引当金の設定方式は期末要支給額計上方式であり、過去の支払実績により算定した期末要支給額を繰入基準とし、当期から年間要繰入額を前期と後期に均等繰入を実施した。当期期末残高は期末要支給額の 90% である。

※ 11 租税特別措置法に基づく準備金であり、繰入額は税法基準の限度内の金額である。

※ 12 同 左

※ 13 租税特別措置法に基づく準備金であり、税法基準の 100% に相当する金額を計上している。

保証債務 関係会社東芝フェンス工業㈱の金融機関借入金 40,000 千円及び九州フェンス加工㈱の借入金 15,940 千円、土地購入未払金 62,064 千円、姫路東伸加工㈱借入金 41,000 千円及び設備延払 72,026 千円に就いて保証を行なっている。

東伸鋼

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	第 4 4 期 自昭和46年10月1日 至昭和47年3月31日			第 4 5 期 自昭和47年4月1日 至昭和47年9月30日			比較増減 (△)
	金 額	比率		金 額	比率		
I 売 上 高		%			%		
1. 総 売 上 高	13,244,697			15,793,214			
2. 関係会社総売上高	2,758,381			4,122,473			
3. 売上値引及び戻り高	△ 54,765	15948313	100.0	△ 111,866	19803821	100.0	3,855,508
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	2,396,362			2,635,111			
2. 当期製品製造原価※1	13,688,881			16,288,467			
3. 当期製品仕入高	268,331			305,083			
4. 半製品より振替高	708			302,454			
合 計	16,354,282			19,531,115			
5. 製品棚卸差損益	△ 4,179			23868			
6. 製品自社使用高	109,614			167,032			
7. 製品期末棚卸高	2,635,111	13,613,736	85.4	2,501,559	16838656	85.0	3,224,920
売上総利益		2334577	14.6		2,965,165	15.0	630,588
III 販売費及び一般管理費							
1. 役 員 報 酬	21,995			20,540			
2. 給 料 手 当	189,240			209,892			
3. 賞与引当金繰入額	67,136			75,829			
4. 退職給与引当金繰入額※1	14,255			19,199			
5. 福 利 厚 生 費	21,040			20,678			
6. 租 税 課 金	3,831			4,782			
7. 事業税引当金繰入額	15,000			40,000			
8. 減 価 償 却 費	20,925			26,269			
9. 修 繕 費	2,710			5,478			
10. 消 耗 品 費	26,162			22,472			
11. 燃料水道光熱費	4,616			4,552			
12. 交 際 費	34,321			35,181			
13. 旅費及び交通費	26,174			30,173			
14. 販 売 運 送 費	708,244			827,315			
15. 販 売 奨 励 費	153,455			185,343			
16. 倉 敷 料	17,612			26,307			
17. 通 信 費	18,216			20,837			
18. 賃 借 料	42,674			49,254			

(単位:千円)

科 目	第 4 4 期		比率	第 4 5 期		比較増減 (△)	
	自昭和46年10月1日 至昭和47年3月31日			自昭和47年4月1日 至昭和47年9月30日			
	金	額		金	額		
19. 広 告 宣 伝 費	58,762		%	50,382		%	
20. 雑 費	15,009	1,461,377	9.1	64,735	1,739,218	8.8	277,841
営 業 利 益		873,200	5.5		1,225,947	6.2	352,747
Ⅳ 営 業 外 収 益※2							
1. 受 取 利 息	92,715			110,565			
2. 受 取 配 当 金	20,649			19,072			
3. そ の 他	16,566	129,930	0.8	34,904	164,541	0.8	34,611
当 期 総 利 益		1,003,130	6.3		1,390,488	7.0	387,358
Ⅴ 営 業 外 費 用							
1. 支払利息及び割引料	798,926			785,555			
2. そ の 他	36,669	835,595	5.2	37,427	822,982	4.1	12,613
当 期 純 利 益		167,535	1.1		567,506	2.9	399,971
Ⅵ 前期末処分利益剰余金		399,276			310,724		△ 88,552
Ⅶ 前期利益剰余金処分額※3		198,200			158,600		39,600
繰越利益剰余金		201,076			152,124		△ 48,952
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高							
1. 価格変動準備金取崩額	80,000			0			
2. 債権償却特別勘定取崩益	2,634			4,093			
3. 固定資産売却益	39,634			42,967			
4. 有価証券売却益	0	122,268		38,758	85,818		△ 36,450
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高							
1. 海外市場開拓準備金繰入額	9,428			29,273			
2. 租税特別措置法による 固定資産特別償却費	87,301			27,806			
3. 過年度法人税等納付額	27,682			0			
4. 退職給与引当金繰入額※1	0			117,500			
5. 価格変動準備金繰入額※4	0			72,000			
6. 公害防止準備金繰入額	0			95,000			
7. 固定資産廃却損※5	25,744	150,155		45,574	387,153		236,998
繰越利益剰余金期末残高		173,189			△149,211		△322,400
X 当期末処分利益剰余金		340,724			418,295		77,571
XI 法人税等引当額※6		30,000			100,000		70,000
XII 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		310,724			318,295		7,571
(うち未処分利益剰余金) (当期増加高)		(109,648)			(166,171)		(56,523)

東伸鋼

(注) 棚卸資産の棚卸方法は、何れも、実地棚卸及び帳簿棚卸を併用し、評価基準は後入先出法による原価法である。

第 4 4 期	第 4 5 期																												
※2 営業外収益のうちには関係会社からの受取利息受取配当等24,243千円が含まれている。 ※3 前期利益剰余金の処分類は次の通りである。 <table> <tr> <td>(1) 利益準備金</td><td>13,000千円</td></tr> <tr> <td>(2) 配当金</td><td>129,600 "</td></tr> <tr> <td>(3) 役員賞与金</td><td>16,000 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>158,600 "</td></tr> </table> ※5 固定資産廃却損の主なものは <table> <tr> <td>(1) 姫路 第二圧延工場新製品試圧費</td><td>20,484千円</td></tr> <tr> <td>(2) 東京 第一圧延工場建屋等</td><td>5,260 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>25,744 "</td></tr> </table> ※6 法人税等引当額には住民税引当額5,240千円が含まれている。	(1) 利益準備金	13,000千円	(2) 配当金	129,600 "	(3) 役員賞与金	16,000 "	計	158,600 "	(1) 姫路 第二圧延工場新製品試圧費	20,484千円	(2) 東京 第一圧延工場建屋等	5,260 "	計	25,744 "	※1 貸借対照表の脚注※10退職給与引当金繰入基準変更による当期の影響額は次の通りである。 <table> <tr> <td>製造原価</td><td>30,420千円</td></tr> <tr> <td>販売費及一般管理費</td><td>5,580 "</td></tr> <tr> <td>利益剰余金減少高のうち退職給与引当金繰入額</td><td>117,500 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>153,500 "</td></tr> </table> 当期繰入額153,500千円少なくなっている。 ※2 営業外収益のうちには関係会社からの受取利息受取配当等15,929千円が含まれている。 ※4 価格変動準備金は税法繰入限度額に対して142,513千円少なくなっている。 ※5 固定資産廃却損の主なものは <table> <tr> <td>(1) 姫路 第一圧延工場加熱炉一部廃却他</td><td>25,811千円</td></tr> <tr> <td>(2) 東京 第二圧延工場ケーブル等</td><td>19,763 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>45,574 "</td></tr> </table> ※6 法人税等引当額には住民税引当額13,780千円が含まれている。	製造原価	30,420千円	販売費及一般管理費	5,580 "	利益剰余金減少高のうち退職給与引当金繰入額	117,500 "	計	153,500 "	(1) 姫路 第一圧延工場加熱炉一部廃却他	25,811千円	(2) 東京 第二圧延工場ケーブル等	19,763 "	計	45,574 "
(1) 利益準備金	13,000千円																												
(2) 配当金	129,600 "																												
(3) 役員賞与金	16,000 "																												
計	158,600 "																												
(1) 姫路 第二圧延工場新製品試圧費	20,484千円																												
(2) 東京 第一圧延工場建屋等	5,260 "																												
計	25,744 "																												
製造原価	30,420千円																												
販売費及一般管理費	5,580 "																												
利益剰余金減少高のうち退職給与引当金繰入額	117,500 "																												
計	153,500 "																												
(1) 姫路 第一圧延工場加熱炉一部廃却他	25,811千円																												
(2) 東京 第二圧延工場ケーブル等	19,763 "																												
計	45,574 "																												

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 4 4 期 (自昭和46年10月1日 至昭和47年3月31日)		第 4 5 期 (自昭和47年4月1日 至昭和47年9月30日)		比較増減 (△)
		金 額	比率	金 額	比率	
I 材 料 費※1		19,932,269	80.7%	23,782,685	81.9%	3,850,416
II 労 務 費		1,538,046	6.2	1,727,868	6.0	189,822
III 経 費		3,247,924	13.1	3,525,640	12.1	277,716
当期総製造費用		24,718,239	100.0	29,036,193	100.0	4,317,954
IV 控 除						
1. 雑 収 入		95,859		38,872		
2. 副 産 物 控 除		469,267		471,149		
3. 他勘定振替高※2		10,469,375		12,152,308		
控 除 計		11,034,501		12,662,329		1,627,828
期首仕掛品棚卸高		51,001		45,858		△ 5,143
期末仕掛品棚卸高		45,858		131,255		85,397
当期製品製造原価		13,688,881		16,288,467		2,599,586

(注) ※1 材料費は半製品、原材料、貯蔵品の合計であって社内振替高を含んでいる。

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

	第 4 4 期	第 4 5 期
半製品の自製循環材	10,371,072千円	11,810,422千円
" 売上原価へ振替高	708	302,454
そ の 他	97,595	3,9432
計	10,469,375	12,152,308

原価計算の方法 当社が採用している原価計算の方法は製造原価要素別に計算し、次にこれを原価部門(補助部門製造部門)に集中し、最後に生産高の一定単位に負担せしめる手続である。
生産品別原価は組別総合原価計算方式である。

(3) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 4 4 期 (昭和47年5月29日)		第 4 5 期 (昭和47年11月28日)	
		金 額		金 額	
I 当期末処分利益剰余金			310,724		318,295
II 利益剰余金処分数額					
1. 利 益 準 備 金		13,000		13,000	
2. 配 当 金		129,600		129,600	
3. 役 員 賞 与 金		16,000	158,600	16,000	158,600
III 次期繰越利益剰余金			152,124		159,695

* 東 伸 鋼 *

(4) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表(投資有価証券)

	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
株式	株 協和銀行	50円	480,000株	23,130千円	23,130千円		
	株 大和銀行	"	436,266	21,414	21,414		
	株 肥後銀行	"	77,962	3,798	3,798		
	株 神戸銀行	"	66,666	4,633	4,633		
	株 播磨鉄鋼	"	1,580,000	79,000	79,000		
	株 兼松江商	"	1,200,000	77,560	77,560		
	株 日本鋳造	"	640,000	36,700	36,700		
	株 東京窯業	"	202,500	10,125	10,125		
	株 有明興業	500	20,000	10,000	10,000		
	株 東京シャーリング	50	167,000	9,877	9,877		
	株 芙蓉海運	"	132,500	9,125	9,125		
	株 吾孺製鋼所	"	150,000	9,110	9,110		
	株 三瓶金屈	500	18,500	6,650	6,650		
	株 鉄鋼会館	10,000	622	6,220	6,220		
	株 東海電極製造	50	75,000	5,720	5,720		
	株 鋼管鉦業	"	102,000	5,000	5,000		
	株 日本住宅物流センター	500	10,000	5,000	5,000		
	株 日本ブラストマシン	"	10,000	5,000	5,000		
	株 トーメン	50	75,000	3,750	3,750		
	株 小松製作所	"	20,000	3,400	3,400		
	株 日興暖素	"	50,000	3,000	3,000		
	株 丸紅	"	40,000	9,065	2,950		
	株 高愛	"	50,000	2,500	2,500		
	株 三井物産	"	16,875	2,250	2,250		
	株 日本窯業	"	30,000	1,500	1,500		
	株 関東棒鋼	500	2,800	1,400	1,400		
	株 和光証券	50	20,000	1,000	1,000		
	株 山陽開発	50,000	20	1,000	1,000		
	株 小野ゴルフ場他5件			374,403	32,184	1,050	
		計		6,048,114	389,111	351,862	
公社債・国債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要		
	兵庫県公債	95,000千円	95,000千円	95,000千円			
	日本電信電話公社債券	11,110	10,644	10,644			
	計	106,110	105,644	105,644			
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要			
	株 日本不動産銀行(利付債券)	184,215千円	184,215千円				
	株 日本興業銀行(")	68,940	68,940				
	株 日本長期信用銀行(")	69,950	69,950				
	安田信託銀行株(貸付信託)	9,980	9,980				
	三菱信託銀行株(")	2,000	2,000				
	計	335,085	335,085				

注 1. 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

2. 上記の内従業員預り金勘定(社内預金)に対し、日本不動産銀行債券164,265千円、日本興業銀行債券33,990千円、日本長期信用銀行債券19,950千円、安田信託銀行貸付信託9,980千円、日本電信電話公社債券10,525千円、合計238,710千円を安田信託銀行に、日本不動産銀行債券19,950千円、日本興業銀行債券14,950千円、合計34,900千円を東洋信託銀行にそれぞれ引当信託している。

* 東伸鋼 *

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位: 千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	4,801,052	253,131	3,878	5,050,305	1,647,320	3,402,985	
構 築 物	1,300,814	129,537	6,922	1,423,429	525,957	897,472	
機 械 装 置	1,221,039	386,194	71,634	1,252,599	6,007,224	6,518,375	
車 輛 運 搬 具	80,435	9,772	9,928	80,279	48,475	31,804	
工 具 器 具 備 品	390,200	22,594	8,833	403,961	251,899	152,062	
土 地	1,489,669	39,203	67,753	1,461,119	0	1,461,119	
建 設 仮 勘 定	203,925	677,904	821,112	60,717	0	60,717	
計	20,477,134	1,518,335	990,060	21,005,409	8,480,875	12,524,534	

(注) 当期増減の主なるものは下記の通りである。

(単位: 千円)

増 加 の 主 な る も の			減 少 の 主 な る も の		
資産	名 称	金 額	資産	名 称	金 額
建 物	東京 川口従業員アパート新築	147,579	機 械 装 置	東京 鋼塊整理機他	13,329
	" 第一圧延工場建屋改築他	17,387		" 排熱ボイラー装置他	18,718
	姫路 製品倉庫新築	79,470		姫路 第一圧延工場加熱炉1部廃却	25,204
	" 電算室増築他	8,695		" 製鋼起重機他	14,383
	計	253,131		計	71,634
構 築 物	東京 大型電炉北・西側道路舗装	21,916	土 地	東京	38,500
	" 圧延工場水処理設備排水配管	16,359		姫路	29,253
	" 第二圧延工場電源ケーブル布設他	24,513		計	67,753
	姫路 工場内道路舗装	35,685			
	" 重油圧送油配管他	31,064			
	計	129,537			
機 械 装 置	東京 圧延工場水処理設備	48,795			
	" 集塵ダスト空気輸送設備	11,066			
	" 電気炉工場クレーン改造	20,964			
	" 連鑄工場冷風装置他	86,279			
	姫路 第一圧延工場加熱炉改造	73,644			
	" 製品倉庫クレーン	31,850			
	" 第二圧延工場輸送コンベアー	25,561			
	" 重油圧送装置他	88,035			
	計	386,194			
土 地	東京	9,950			
	姫路	29,253			
	計	39,203			

(ハ) 無形固定資産明細書

(単位: 千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 果 計 額	期末残高	摘 要
電 話 加 入 権	2,916	302	15	0	3,203	
電気供給施設利用権	299,400	0	11,911	156,581	130,908	
実 用 新 案 権	2,759	0	0	2,514	245	
意 匠 権	750	0	0	674	76	
工 業 用 利 用 道 権	13,626	0	0	9,056	4,570	
計	319,451	302	11,926	168,825	139,002	

* 東 伸 鋼 *

(二) 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		
			株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	対借対照表 計 上 額
株 式	日 本 鋼 管 株	50円	5,433	326,567	326,567	0	0	2,000	120,200	3,433	206,367	206,367
	東芝フェンス工業株	500	60	31,400	31,400	60	30,750	0	0	120	62,150	62,150
	九州フェンス加工株	500	4	2,000	2,000	0	0	0	0	4	2,000	2,000
	東 鋼 興 業 株	500	26	13,000	13,000	0	0	0	0	26	13,000	13,000
	東 伸 加 工 株	500	30	15,000	15,000	0	0	0	0	30	15,000	15,000
	姫路東伸加工株	500	60	30,000	30,000	0	0	0	0	60	30,000	30,000
	日 伸 運 輸 株	500	20	10,000	10,000	0	0	0	0	20	10,000	10,000
	計		5,633	427,967	427,967	60	30,750	2,000	120,200	3,693	338,517	338,517

(注)

1. 取得価額算定基準及び貸借対照表計上額の評価基準は有価証券明細表の項に同じ。
2. 日本鋼管株との主たる関係は、当社の株式26,991,564株（発行済株式総数に対する割合41.65%）を所有し、取締役20名中2名（内1名兼務役員）の派遣を受けている。鋼片及び鉄屑の供給を受け、大型形鋼等の受託圧延を行なっている。

(三) 関係会社長期貸付金

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
九州フェンス加工株	14,000	0	0	14,000	4 4.1～5 0.1 7 年間年1 回均等返済 利子日歩 2.3 銭 4 6.4～5 0.1 5 年間に返済日歩 2.3 銭
姫路東伸加工株	40,000	0	0	40,000	45/12～53/10 3 年間措置4 9 年1 月 第1 回とし、年4 回均 等返済年 9 %
計	54,000	0	0	54,000	

(一) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使 途	返済期日	摘 要
富士銀行	(136,000) 545,000		60,000	(152,000) 485,000	設備資金	51年9月	工場財団担保
協和銀行	(37,600) 168,200		14,800	(45,600) 153,400	"	51年5月	"
三井銀行	(29,800) 122,900	50,000	10,600	(38,400) 162,300	"	52年7月	"
神戸銀行	(22,000) 30,000		30,000	0	運転資金 設備資金	47年9月	"
日本不動産銀行	(401,000) 2,805,000	300,000	212,000	(491,000) 2,893,000	設備資金	54年7月	"
日本興業銀行	(196,000) 1,201,000	150,000	93,000	(246,000) 1,258,000	"	54年1月	"
日本長期信用銀行	(138,000) 989,000	110,000	64,000	(188,500) 1,035,000	"	54年5月	"
安田信託銀行	(158,000) 1,092,500	150,000	79,000	(205,500) 1,163,500	"	54年6月	"
東洋信託銀行	(48,000) 263,000	30,000	24,000	(54,500) 269,000	"	54年4月	"
中央信託銀行	(47,000) 157,000	30,000	23,000	(42,000) 164,000	"	54年1月	"
三井信託銀行	(34,000) 130,000	30,000	16,000	(32,000) 144,000	"	54年6月	"
三菱信託銀行	(4,800) 61,600	30,000	2,400	(7,300) 89,200	"	54年8月	"
阪神相互銀行	(40,000) 40,000		40,000	0	運転資金	47年7月	
姫路信用金庫	(10,000) 10,000		10,000	0	"	47年5月	
朝日生命保険	(55,200) 227,950	70,000	28,800	(49,900) 269,150	設備資金	54年3月	工場財団担保 神戸銀行保証
日本生命保険	(24,000) 64,000		12,000	(24,000) 52,000	"	50年2月	"
第一生命保険	(2,500) 100,000	50,000		(99,000) 150,000	"	54年3月	工場財団担保
太陽生命保険	(2,000) 40,000	50,000		(6,000) 90,000	"	54年3月	"
東邦生命保険	(4,000) 90,000			(8,000) 90,000	"	53年7月	"
安田生命保険	(2,000) 90,000			(8,500) 90,000	"	53年6月	"
大和生命保険	(1,500) 30,000	30,000		(6,000) 60,000	"	53年4月	"
公害防止事業団	(25,850) 72,600	60,000	14,800	(22,100) 117,800	"	53年9月	"
兵庫県共済連	(101,600) 377,100		50,800	(76,600) 326,300	設備資金 運転資金	53年5月	富士、協和、神戸 各銀行保証
計	(1,520,850) 8,706,850	1,140,000	785,200	(1,713,800) 9,061,650			

(注) 1. ()内は内数で貸借対照表の翌日より起算して、1年以内に返済されるものであるため、貸借対照表においては、流動負債の「一年以内に返済の長期借入金」として掲げてある。

2. 貸借対照表以後年間に於ける1年毎の返済予定額は次のとおりである。

2 年 目	2,050,400千円
3 年 目	1,982,450 "
4 年目以降	3,315,000 "

東伸鋼

(ト) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額 又は資本 組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	東伸製鋼株式会社	株 64800,000	50円	千円 3,240,000	東京証券取引所 大阪証券取引所	関係会社 日本鋼管株式会社所有 株式は26,991,564株
		小 計	64800,000		3,240,000		
	無額面株式						
		小 計	0		0		
資の株 本な式 のい発行 額 行							
資 本 の 額			3,240,000千円				
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要				
	0						
	計 0						

(チ) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資本準備金	161,851	0	0	0	161,851	
計	161,851	0	0	0	161,851	

(リ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	233,300	13,000	0	246,300	当期増加額は前期決算の
配当準備積立金	250,000	0	0	250,000	利益処分によるものであ
別 途 積 立 金	2,690,000	0	0	2,690,000	る。
退職慰労積立金	100,000	0	0	100,000	
設備合理化積立金	300,000	0	0	300,000	
計	3,573,300	13,000	0	3,586,300	

(ㄨ) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対 する過不足額	
						当 期 分	累 計
有形固定資産	建 物	5,050,305	136,293	1,647,320	3.26%	27,806	0
	構 築 物	1,423,429	44,083	525,957	36.9	0	0
	機 械 装 置	125,255,99	563,544	6,007,224	48.0	0	0
	車 輛 運 搬 具	80,279	6,709	48,475	60.4	0	0
	工 具 器 具 備 品	403,961	21,725	152,062	62.4	0	0
	小 計	19,483,573	772,354	8,480,875	43.5	27,806	0
無形固定資産	電 話 加 入 権	3,203	0	0	—	0	0
	電気供給施設利用権	287,489	9,472	156,581	54.5	0	0
	実 用 新 案 権	2,759	156	2514	91.1	0	0
	意 匠 権	750	53	674	89.9	0	0
	工 業 設 計 利 用 権	13,626	473	9,056	66.5	0	0
	小 計	307,827	10,154	168,825	55.4	0	0
	計	19,791,400	782,508	8,649,700	43.7	27,806	0

(注)

1. 減価償却の方法は法人税法の規定による同一の基準を採用し、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法である。
2. 当期償却額の中に租税特別措置法の新築貸家住宅の割増償却費(措置法47条)27,806千円を含んでいる。
3. 当期償却額の内訳

販売費及一般管理費	26,269千円
製 造 原 価	728,433 "
繰越利益剰余金減少高	27,806 "
計	782,508 "

(ㄨ) 引 当 金 明 細 表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	138,236	138,236	0	※138,236	138,236	
債権償却特別勘定	217,160	0	0	4,093	213,067	
賞 与 引 当 金	350,000	385,000	350,000	0	385,000	
法人税等引当金	30,000	100,000	26,069	0	103,931	
事業税引当金	15,000	40,000	15,000	0	40,000	
退職給与引当金	1,204,104	241,500	30,780	0	1,414,824	
価格変動準備金	68,860	140,860	0	※68,860	140,860	
海外市場開拓準備金	126,654	49,349	0	※20,076	155,927	
公害防止準備金	0	95,000	0	0	95,000	

(注) ※印は法人税法の規定による洗替額である。

東伸鋼

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(A) 資産の部

1. 流動資産

イ 現金及び預金

(単位 千円)

種 類	金 額	摘 要
現 金	3,814	
当 座 預 金	912,866	
通 知 預 金	2,772,500	
定 期 預 金	2,094,829	
計	5,784,009	

ロ 受取手形、関係会社受取手形

(1) 業 種 別 内 訳

(単位 千円)

区 分	一 般 取 引 先	関 係 会 社	合 計	摘 要
商社・問屋業	2,520,988	0	2,520,988	
鉄 鋼 業	145,846	582,389	728,235	
そ の 他	85,518	105,887	191,405	
計	2,752,352	688,276	3,440,628	

(2) 期 日 別 内 訳

(単位 千円)

期 日	一 般 取 引 先	関 係 会 社	合 計	摘 要
47年10月	108,355	107,312	215,667	
11月	417,164	175,609	592,773	
12月	2,158,442	401,705	2,560,147	
48年1月	43,736	3,650	47,386	
2月	19,588	0	19,588	
3月	5,067	0	5,067	
計	2,752,352	688,276	3,440,628	

ハ 売掛金、関係会社売掛金

(1) 業 種 別 内 訳

(単位 千円)

区 分	一 般 取 引 先	関 係 会 社	合 計	摘 要
商社・問屋業	1,410,275	0	1,410,275	
鉄 鋼 業	39,940	636,819	676,759	
そ の 他	61,355	151,941	213,296	
計	1,511,570	788,760	2,300,330	

* 東伸鋼 *

(2) 売掛金滞留及び回収の状況

前期末残高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	滞 留 日 数
2,094,853	19,803,821	19,598,344	2,300,330	89.5%	20.0日

(注)

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収額}}{\text{前期末残高} + \text{当期売上高}} \quad \text{滞 留 日 数} = \frac{(\text{前期末残高} + \text{当期末残高}) \div 2}{\text{当期売上高の平均月額}} \times 30 \text{日}$$

＝ 棚 卸 資 産

(単位 千円)

科 目	区 分	金 額	摘 要
製 品	山 形 鋼	1,610,850	
	溝 形 鋼	238,751	
	異 形 棒 鋼	238,896	
	鋳 造 型	18,506	
	加 工 製 品	394,556	
	計	2,501,559	
半 製 品	圧 延 用 鋼 塊	1,440,668	
	購 入 鋼 塊 鋼 片	449,270	
	加 工 製 品 素 材	222,152	
	計	2,112,090	
原 材 料	主 原 料	1,705,137	
	合 金 鉄	54,672	
	副 原 料	12,484	
	計	1,772,293	
貯 蔵 品	重 油	13,790	
	炉 材 煉 瓦 他	57,681	
	消 耗 工 具 器 具 備 品	128,869	
	金 型 金 棒	24,931	
	鋳 造 口 一 ル	638,012	
	鋳 鍛 造 品 他	18,343	
	計	881,626	
仕 掛 品	山 形 鋼	80,848	
	加 工 製 品	50,407	
	計	131,255	
	合 計	7,398,823	

* 東 伸 鋼 *

※ その他の流動資産

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
短 期 貸 付 金	6 1 4	
立 替 金	6,936	
前 払 費 用	1 1,998	電子計算機据付工事費他
未 収 入 金	9 0,238	材料払出代他
計	1 0 9,786	

2. 固 定 資 産

イ 有形固定資産(附属明細表参照)

建設仮勘定

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
姫路製鋼所工業用水導入及水処理設備	5,898	
〃 圧延工程管理用電算機	5,592	
〃 連鑄予備品他	4 2,299	
東京製鋼所 60トトラックスケール据付他	6,928	
計	6 0,717	

ロ 投 資

(1) 出 資 金 2,963千円

鉄 鋼 会 館 2,913千円と生活協同組合50千円である。

(2) 長期貸付金 12,000千円

佛山中商店に対する設備資金の貸付金であり、期日は昭和45年1月～昭和50年7月の5年間
年2回均等返済(利息日歩2銭4厘)である。

(3) 退職給与引当資産 255,352千円

朝日生命(相)他の事業者保険生命保険料である。

(4) その他の投資

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
加 入 金	2 0 7 2 8	高根カントリークラブ他
保 証 金	6 3 9 9 7	岸本不動産他
金 銭 信 託	5 4 0 0 0	従業員預り金(社内預金)の引当信託
計	1 3 8,7 2 5	

(B) 負 債 の 部

1. 流 動 負 債

イ 支払手形、関係会社支払手形

(1) 使 途 別 内 訳

(単位 千円)

区 分	一般取引先	関 係 会 社	合 計	摘 要
主 原 料	2,3 1 2,6 2 3	6 9 0,0 8 1	3,0 0 2,7 0 4	
合金鉄及びその他材料	8 8 6,4 0 1	5 3	8 8 6,4 5 4	
輸送及び請負作業	2 5 2,7 3 0	3 9 5,3 7 9	6 4 8,1 0 9	
外 注 加 工	2 3 0,5 6 0	5 2 1	2 3 1,0 8 1	
そ の 他	1 2,5 6 2	0	1 2,5 6 2	
計	3,6 9 4,8 7 6	1,0 8 6,0 3 4	4 7 8 0,9 1 0	

(2) 期 日 別 内 訳

(単位 千円)

期 日	一般取引先	関 係 会 社	合 計	摘 要
4 7 年 1 0 月	1,6 6 9,2 5 1	3 2 0,5 8 2	1,9 8 9,8 3 3	
1 1 月	1,0 1 0,1 2 0	4 0 1,7 0 8	1,4 1 1,8 2 8	
1 2 月	9 1 0,8 3 6	3 6 3,7 4 4	1,2 7 4,5 8 0	
4 8 年 1 月	6 2,8 6 4	0	6 2,8 6 4	
2 月	4 0,0 4 4	0	4 0,0 4 4	
3 月	1,7 6 1	0	1,7 6 1	
計	3,6 9 4,8 7 6	1,0 8 6,0 3 4	4,7 8 0,9 1 0	

ロ 買掛金、関係会社買掛金

(単位 千円)

区 分	一般取引先	関 係 会 社	合 計	摘 要
主 原 料	1,4 7 3,0 8 3	1 8 2,7 3 8	1,6 5 5,8 2 1	
合金鉄及びその他材料	9 1 1,3 8 4	0	9 1 1,3 8 4	
輸送及び請負作業	1 4 0,6 2 2	2 2 0,0 9 1	3 6 0,7 1 3	
外 注 加 工	1 1 7,3 1 0	6 7,5 7 4	1 8 4,8 8 4	
電 力 料	1 7 2,0 5 5	0	1 7 2,0 5 5	
そ の 他	1 0,2 6 0	0	1 0,2 6 0	
計	2,8 2 4,7 1 4	4 7 0,4 0 3	3,2 9 5,1 1 7	

* 東 伸 鋼 *

ハ 短 期 借 入 金

(単位 千円)

借 入 金	金 額	使 途	返 済 期 日	摘 要
富 士 銀 行	6 4 0,0 0 0	運 転 資 金	4 7 年 1 2 月	
三 井 銀 行	6 1 0,0 0 0	"	"	
協 和 銀 行	6 3 0,0 0 0	"	"	
神 戸 銀 行	4 0 0,0 0 0	"	"	
大 和 銀 行	7 5,0 0 0	"	"	
三 和 銀 行	4 5,0 0 0	"	4 7 年 1 1 月	
埼 玉 銀 行	1 0 0,0 0 0	"	4 7 年 1 2 月	
三 菱 銀 行	2 0,0 0 0	"	4 7 年 1 1 月	
中 国 銀 行	1 3 0,0 0 0	"	"	
肥 後 銀 行	3 0 0,0 0 0	"	4 7 年 1 2 月	
群 馬 銀 行	5 0,0 0 0	"	4 7 年 1 1 月	
広 島 銀 行	8 0,0 0 0	"	"	
東 京 相 互 銀 行	8 0,0 0 0	"	4 7 年 1 2 月	
計	3,1 6 0,0 0 0			
1 年 以 内 返 済 の 長 期 借 入 金	1,7 1 3,8 0 0			附 属 明 細 表 参 照
合 計	4,8 7 3,8 0 0			

ニ 未 払 金

(単位 千円)

区 分	一般取引先	関 係 会 社	合 計	摘 要
設 備 関 係	3 3 0,3 7 9	0	3 3 0,3 7 9	
従業員アパート割賦金	5 6,8 1 6	0	5 6,8 1 6	
未 払 配 当 金	4,0 8 3	0	4,0 8 3	
未 払 固 定 資 産 税	6,5 3 2	0	6,5 3 2	
計	3 9 7,8 1 0	0	3 9 7,8 1 0	

ホ 未 払 費 用

(単位 千円)

区 分	一般取引先	関 係 会 社	合 計	摘 要
従 業 員 給 料	1 1 1,5 8 9	0	1 1 1,5 8 9	
利 息	4 0,0 1 9	0	4 0,0 1 9	
販 売 奨 励 金	1 3,9 9 4	1 4,5 8 6	2 8,5 8 0	
社 会 保 険 料	1 5,2 8 8	0	1 5,2 8 8	
広 告 宣 伝 費	1 1,3 8 1	0	1 1,3 8 1	
水 道 料 他 諸 経 費	6,6 3 9	0	6,6 3 9	
計	1 9 8,9 1 0	1 4,5 8 6	2 1 3,4 9 6	

ヘ 前 受 金

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
三井物産(株)	364,000	輸出鋼材代金
丸紅(株)	254,780	"
三菱商事(株)	249,950	"
住友商事(株)	110,970	"
日綿実業(株)	46,080	"
大阪鋼材(株)	45,910	"
日商岩井(株)	21,130	"
兼松江商(株)	13,350	"
阪和興業(株)	6,080	"
岡谷鋼機(株)	5,960	"
野村貿易(株)	300	"
計	1,118,510	

ト 預 り 金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
源泉所得税	9,406	
住民税	7,500	
保証金等	11,833	
生活協同組合他	2,176	
計	30,915	

チ 設備関係支払手形

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
47年10月	175,340	
11月	90,715	
12月	108,683	
48年1月	164,023	
2月	70,748	
3月	22,510	
計	632,019	

リ 従業員預り金

従業員の社内預金で655,588千円である。

ヌ その他の流動負債

㈱幸福相互銀行に対する係争中債務で31,105千円である。(見返り債権は固定化営業債権に含まれている。)

2. 固 定 負 債

長期未払金

設 備 関 係 66,584千円

従業員アパート割賦金他 491,716 "

計 558,300 "

東伸鋼

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位 百万円)

四半期別 摘 要		47年第1・四半期(4月~6月)	47年第2・四半期(7月~9月)	合 計
前 月 繰 越 高		6,119	4,720	6,119
収 入 の 部	営 業 収 入	8,388	10,214	18,602
	営 業 外 収 入	158	230	388
	借 入 金	1,320	760	2,080
	そ の 他	46	233	279
	収 入 合 計	9,912	11,437	21,349
支 出 の 部	原 材 料 費	5,798	4,807	10,605
	人 件 費	695	1,075	1,770
	経 費	1,559	1,581	3,140
	電 力 料	497	522	1,019
	設 備 費	681	292	973
	借 入 金 返 済	1,227	1,367	2,594
	支 払 利 息	374	347	721
	配 当 金	127	2	129
	公 租 公 課	76	33	109
	そ の 他	277	347	624
	支 出 合 計	11,311	10,373	21,684
翌 月 繰 越 高		4,720	5,784	5,784

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

四半期別 摘 要		47年第3・四半期(10月~12月)	47年第4・四半期(1月~3月)	合 計
翌 月 繰 越 高		5,784	6,671	5,784
収 入 の 部	営 業 収 入	9,542	9,950	19,492
	営 業 外 収 入	156	135	291
	借 入 金	1,210	470	1,680
	そ の 他	13	15	28
	収 入 合 計	10,921	10,570	21,491
支 出 の 部	原 材 料 費	4,977	6,150	11,127
	人 件 費	1,102	750	1,852
	経 費	1,426	1,795	3,221
	電 力 料	530	540	1,070
	設 備 費	304	517	821
	借 入 金 返 済	751	1,400	2,151
	支 払 利 息	351	345	696
	配 当 金	129	1	130
	公 租 公 課	203	28	231
	そ の 他	261	325	586
	支 出 合 計	10,034	11,851	21,885
翌 月 繰 越 高		6,671	5,390	5,390

4. そ の 他

特 記 事 項 な し

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会	5 月 中	1 1 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日	別 に 定 め な し	
株 券 の 種 類	記 名 式 額 面 普 通 株 式 1 株 券、10 株 券、100 株 券 500 株 券、1000 株 券、5000 株 券、10,000 株 券、100 株 未 満 の 株 数 を 表 示 し た 株 券		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換	無 料
				新 券 交 付	5 0 円
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所 東京 都 中 央 区 八 重 州 1 丁 目 3 番 地 1 4				
	代 理 人 安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店 証 券 代 行 部				
	取 次 所 安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社 各 支 店				
公 告 掲 載 新 聞 名	東京 都 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				